



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 名村造船所
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 池邊 吉博
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6543-3561

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	100,740	3.0	3,319		3,933		4,214	
29年3月期第3四半期	103,841	7.3	2,489		2,401		3,645	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,467百万円 (%) 29年3月期第3四半期 4,282百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	61.06	
29年3月期第3四半期	52.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	205,512	93,832	45.3
29年3月期	208,201	98,197	46.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 93,032百万円 29年3月期 97,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		8.00	15.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.0	4,200		4,400		4,700		68.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	69,038,551 株	29年3月期	69,038,551 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	33,211 株	29年3月期	32,229 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	69,005,957 株	29年3月期3Q	69,001,632 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を約21年ぶりに更新するなど、一部の業界を除き総じて順調に推移いたしました。

日本造船工業会によりますと、平成29年1月から9月までの世界新造船竣工量は5,566万総トン（前年同期比4.9%増）、新造船受注量は2,610万総トン（前年同期比80.0%増）であります。新造船価に上昇の兆しが見え始めたことから受注量は前年同期比で大幅に増加しましたが、それでも竣工量の半分以下であり、受注残不足に直面している韓国や中国造船所が政府の支援を後ろ盾にした短納期船の安値受注が船価の本格的な回復を妨げております。

当企業集団の当第3四半期連結累計期間の業績は、前第3四半期連結累計期間より円安で推移したものの、大型の艦艇修繕工事が減少した影響などにより、売上高は100,740百万円（前年同期比3.0%減）となりました。損益面では、中核である新造船事業において、連結財務諸表提出会社である当社単体では営業利益を確保いたしましたが、連結子会社である佐世保重工業株式会社が、得意としていた中型撒積運搬船の新造需要が低迷したため、久しぶりに取り組んだ中型油送船の建造において、工程混乱による工費増など製造原価が想定以上に増加し、前年同期比で工事損失引当金を3,938百万円積み増しするなど多額の損失を計上したことが影響して、営業損失は3,319百万円（前年同期は2,489百万円の営業損失）、経常損失は3,933百万円（前年同期は2,401百万円の経常損失）、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は3,951百万円（前年同期は1,162百万円の純損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,214百万円（前年同期は3,645百万円の純損失）となりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動いたします。工事損失引当金額につきましても、受注残全船を対象に四半期毎の洗い替えによる増減に加え、新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

なお、当第3四半期連結会計期間末の工事損失引当金は11,795百万円であり、前連結会計年度末の10,376百万円より増加しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の12,756百万円からは減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

受注から完工まで1年を超える新造船事業では工事進行基準を採用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,291百万円（前年同期比1.8%減）となり、3,610百万円の営業損失（前年同期は2,899百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型鉱石運搬船1隻、大型撒積運搬船1隻、中型油送船4隻、中型撒積運搬船4隻、ハンディ型撒積運搬船4隻の合計14隻を完工し、大型撒積運搬船1隻、中型油送船1隻、中型撒積運搬船8隻、ハンディ型撒積運搬船2隻の合計12隻を受注し、受注残高は252,570百万円（前年同期比12.8%減）となり、佐世保重工業株式会社が得意としている中型撒積運搬船の受注が増えました。

船舶の排出ガスに対する規制が国際的に強化されるなか、東北電力株式会社殿、株式会社商船三井殿と当社でLNGを燃料とする新型石炭専用船の共同研究を進め、平成29年12月にロイド船級協会から設計の基本承認を取得しました。今後もグループ全体として戦略的かつ積極的な商品開発と受注活動を継続し、適正操業度を確保することでコスト競争力と生産性、技術開発力、品質の向上を図り、顧客満足度のさらなる改善に努めてまいります。

佐世保重工業株式会社の中型油送船建造は、同社の技術力強化と商品多様化による生き残りには必要不可欠であり、当社と共に工程混乱の収束に向けて全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は657百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり111円87銭であります。

② 修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が中核を担う修繕船事業におきましては、艦艇工事を主力としつつ官庁船、一般商船の修繕工事にも積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間は、函館どつく株式会社において艦艇工事が順調に推移したものの、佐世保重工業株式会社においては大型の艦艇工事が減少した影響もあり売上高は10,610百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業利益は557百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,434百万円（前年同期比5.5%増）であります。

③ 機械事業

当第3四半期連結累計期間は、オリイメック株式会社が担う産業機械分野において主要顧客である自動車産業の設備投資が堅調に推移し、ばね部門も好調であったものの、佐世保重工業株式会社が担う船舶用機器分野においては販売数量や販売単価が減少し、機械事業部門の売上高は7,512百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は522百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は産業機械分野が好調で、7,206百万円（前年同期比48.2%増）であります。

④ 鉄構陸機事業

当第3四半期連結累計期間は、大型工事案件を計上したこともあり、売上高は3,152百万円（前年同期比61.7%増）となり、53百万円の営業利益（前年同期比183.3%増）となりました。鉄構陸機事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、確実に利益を確保できる体質の確立に努めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,227百万円（前年同期比4.1%減）であります。

⑤ その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,175百万円（前年同期比8.3%減）となりましたが、利益率の改善により514百万円の営業利益（前年同期比6.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は524百万円（前年同期比10.0%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比6,354百万円減少し、146,272百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比3,665百万円増加し、59,240百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、工事損失引当金が増加したものの、主に前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,110百万円減少し、86,989百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比2,786百万円増加し、24,691百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末比4,365百万円減少し、93,832百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の為替や資機材価格の動向を見通すことは困難であり、中核である新造船事業の受注環境も不透明であることから、現時点においては平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,176	85,318
受取手形及び売掛金	36,966	44,404
商品及び製品	1,532	2,111
仕掛品	7,298	7,207
原材料及び貯蔵品	1,641	1,911
その他	7,013	5,321
流動資産合計	152,626	146,272
固定資産		
有形固定資産	42,630	43,531
無形固定資産	457	445
投資その他の資産	12,488	15,264
固定資産合計	55,575	59,240
資産合計	208,201	205,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,330	21,676
電子記録債務	11,127	11,570
短期借入金	6,116	6,440
未払法人税等	312	326
前受金	30,030	25,902
工事損失引当金	10,376	11,795
保証工事引当金	1,873	2,250
その他の引当金	—	270
その他	7,935	6,760
流動負債合計	88,099	86,989
固定負債		
長期借入金	11,567	13,981
その他の引当金	535	651
退職給付に係る負債	5,541	5,746
その他	4,262	4,313
固定負債合計	21,905	24,691
負債合計	110,004	111,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,112	8,112
資本剰余金	33,911	33,911
利益剰余金	54,344	49,233
自己株式	△15	△15
株主資本合計	96,352	91,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	2,316
繰延ヘッジ損益	31	△168
為替換算調整勘定	729	684
退職給付に係る調整累計額	△1,228	△1,041
その他の包括利益累計額合計	1,007	1,791
新株予約権	240	240
非支配株主持分	598	560
純資産合計	98,197	93,832
負債純資産合計	208,201	205,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	103,841	100,740
売上原価	100,349	97,973
売上総利益	3,492	2,767
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,397	2,437
その他	3,584	3,649
販売費及び一般管理費合計	5,981	6,086
営業損失(△)	△2,489	△3,319
営業外収益		
受取利息	74	59
受取配当金	151	201
為替差益	226	—
その他	157	179
営業外収益合計	608	439
営業外費用		
支払利息	243	244
支払手数料	24	74
固定資産除売却損	84	209
為替差損	—	95
損害賠償引当金繰入額	—	270
その他	169	161
営業外費用合計	520	1,053
経常損失(△)	△2,401	△3,933
特別利益		
固定資産売却益	522	—
投資有価証券売却益	14	0
契約解約益	728	—
特別利益合計	1,264	0
特別損失		
投資有価証券評価損	15	0
減損損失	10	18
特別損失合計	25	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,162	△3,951
法人税、住民税及び事業税	320	332
法人税等調整額	2,322	△26
法人税等合計	2,642	306
四半期純損失(△)	△3,804	△4,257
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△159	△43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,645	△4,214

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,804	△4,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,408	843
繰延ヘッジ損益	△1,556	△199
為替換算調整勘定	△554	△42
退職給付に係る調整額	224	188
その他の包括利益合計	△478	790
四半期包括利益	△4,282	△3,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,113	△3,430
非支配株主に係る四半期包括利益	△169	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	77,701	12,935	7,792	1,949	3,464	103,841	—	103,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,049	1,049	△1,049	—
計	77,701	12,935	7,792	1,949	4,513	104,890	△1,049	103,841
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,899	820	553	19	485	△1,022	△1,467	△2,489

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,467百万円には、セグメント間取引消去△40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,427百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	76,291	10,610	7,512	3,152	3,175	100,740	—	100,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	891	891	△891	—
計	76,291	10,610	7,512	3,152	4,066	101,631	△891	100,740
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,610	557	522	53	514	△1,964	△1,355	△3,319

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,355百万円には、セグメント間取引消去△41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,314百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)
新造船事業	38,729	20.4	252,570	△12.8
修繕船事業	10,424	10.8	5,434	5.5
機械事業	10,054	24.3	7,206	48.2
鉄構陸機事業	2,068	△34.5	5,227	△4.1
その他事業	3,073	△5.4	524	10.0
合計	64,348	14.8	270,961	△11.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
新造船事業	61,085	△23.1
修繕船事業	10,610	△18.0
機械事業	7,512	△3.6
鉄構陸機事業	2,479	27.2
その他事業	3,175	△8.3
合計	84,861	△19.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。